

全国英語教育学会紀要執筆要領 *ARELE* 第30号

1. 論文の種類

投稿論文は研究論文か実践論文のいずれかとする。

2. 使用言語

使用言語は英語とし、実践論文に限り日本語も可とする。

3. 論文提出方法

投稿論文の提出は電子的に行い、事務局保管用と査読用をそれぞれ1部ずつPDF化して、下記に示す全国英語教育学会紀要編集委員会事務局のアドレスに電子メールで送ること。

arele2930@gmail.com

事務局保管用は完全原稿のPDFとし、査読用は氏名と所属機関名を削除し、注や謝辞等において執筆者を特定することが可能と思われる記述及び科学研究費等による研究への言及を削除したもののPDFとする。ファイル名は、事務局保管用は半角小文字で投稿者（代表者）の氏名を使用し、その後にアンダーバーと hokan を記入すること。例えば「全国太郎」の場合、ファイル名は、zenkokutaro_hokan.pdfとなる。査読用は投稿者（代表者）の氏名の後にアンダーバーと sadoku を記入すること。例えば「全国太郎」の場合、ファイル名は、zenkokutaro_sadoku.pdfとなる。

なお、本会ウェブサイト上の「*ARELE* 30 投稿票」をダウンロード・記入し、投稿論文と一緒に提出すること。「*ARELE* 30 投稿票」には、論文の種類（研究論文または実践論文）、論文題目（英文原稿の場合には、英文題目とその和訳、和文原稿の場合には、和文題目とその英訳）、氏名（日本語・漢字とそのローマ字ないしはアルファベットとそのカタカナ）、所属機関、所属地区学会、メールアドレス、電話番号および査読希望分野（第1希望～第3希望すべて）を記入する。査読希望分野は、必ず以下の査読希望分野一覧から選ぶこと。ファイル名は、論文原稿と同様に投稿者（代表者）の氏名を記入し、PDFにして送ること。例えば「全国太郎」の場合、ファイル名は、ARELE30toukouhyo_zenkokutaro.pdfとなる。

（査読希望分野一覧）

1. 異文化理解・国際理解 (cross-cultural understanding/international understanding)
2. 学習者 (language learner)
3. 学習方略 (learning strategies)
4. 教員養成・教師教育 (teacher training/teacher education)
5. 教材・カリキュラム (teaching materials/curriculum)
6. 言語政策・教育制度 (language policy/education system)
7. 語彙 (vocabulary/lexicography)
8. 指導法 (teaching methods)

9. 社会言語学 (sociolinguistics)
10. 授業分析 (classroom analysis)
11. 心理言語学 (psycholinguistics)
12. スピーキング(speaking)
13. 早期英語教育 (early ELT/ELT for primary school pupils)
14. テスティング・評価 (testing/assessment/evaluation)
15. 動機づけ (motivation/learner beliefs)
16. 特別支援 (ELT for learners with special needs)
17. 発音 (phonology/phonetics/pronunciation)
18. 文法 (grammar)
19. ライティング(writing)
20. リーディング(reading)
21. リスニング(listening)
22. ICT・CALL
23. SLA・言語習得 (SLA/Language Acquisition)

また、「7. 論文原稿の書式」に沿って、①ページあたりの行数が規定の通りであるか、②文字化けや不自然な空白行がないか、③本文や論文題目、表の中の文字の種類やサイズなどが意図したもの・執筆要領に合致したものになっているか、等の確認・点検を行ったうえで提出すること。

4. 論文提出の締切

提出の締切は平成 30 年 10 月 12 日（金）24 時（日本時間）までとする。

5. 論文受領確認手続き

紀要編集委員会事務局に届いた論文原稿の PDF に対して、提出締切日から 5 日以内に事務局から論文受領の確認メールを届けるので、必ず了解旨の返信をすること。5 日経っても事務局から論文受領の確認メールが届かない場合には、すみやかに事務局に問い合わせること。

6. 論文の枠組みと構成

研究論文とは、関連する先行研究を踏まえて、新たな視点・解釈を提供し、適切かつ妥当な研究方法により、英語教育の学術研究・授業実践の発展に寄与する研究成果を十分な論拠・証拠をもって導き出しているものである。審査は、下記の観点に基づいて行われる。

独創性：関連する先行研究を踏まえて新たな視点・解釈を提供し、研究に適切な意義づけを行っているか。

研究方法：研究方法が適切かつ妥当で、十分な論拠・証拠を開示しているか。

論理性・表現：論旨に一貫性があり、表現が適切か。

意義・貢献：研究成果が英語教育の学術研究・授業実践の発展に寄与するか。

全体評価：研究論文として全体的な完成度が高いか。

実践論文とは、関連する先行実践例や先行研究を踏まえて、授業改善に有効であると考えられる方法を実践し、その内容と結果を適切に記述することで、授業改善や実践的研究の発展に寄与する情報を提示しているものである。審査は、下記の観点に基づいて行われる。

独創性：関連する先行実践例を踏まえて新たな実践を行い、その実践方法に適切な意義づけ（よいと考えた理由づけ）を行っているか。

実践内容・省察：実践内容が明確に記述・解説されており、実践の結果について、具体的根拠に基づく、的確な考察・省察が行われているか。

論理性・表現：論旨に一貫性があり、表現が適切か。

意義・貢献：結果や考察の内容は授業改善や実践的研究の発展に寄与するか。

全体評価：実践論文として全体的な完成度が高いか。

両者共に、原則として、3名の審査員がこれらの観点に基づいて行う5段階評価の得点合計（最大値75点）が概ね70%以上の論文が採択となる。

論文の構成は、論文題目、執筆者氏名、所属機関名、要約、本文 [(a) 目的、(b) 方法、(c) 結果及び考察]、注、引用文献等の順番とする。具体的には、以下を参照のこと。

(1) 論文題目：英文原稿の場合は英文題目のみ、和文原稿の場合には和文題目とその英訳を書くこと。

(2) 執筆者氏名：英文原稿の場合は、名・姓の順とし、姓はすべて大文字とする。和文原稿の場合は、ローマ字（Times New Roman [以下、Times と略す] 14ポイント）による表記も添えるが、その表記法は英文原稿の場合と同じとする。

(3) 所属機関名：和文原稿の場合は、その機関名の英訳を添えること（Times 12ポイントでイタリック体）。

(4) 要約：要約は英文原稿とも和文原稿とも、英語で書くこととし、長さは10行～15行とする。

(5) 本文：要約の次の行から本文を書き始めること。

7. 論文原稿の書式

論文原稿は、以下に定める様式および本会ウェブサイト上のテンプレートを活用して執筆すること。

(1) 用紙サイズ及び行数と1行の文字数

用紙サイズはA4版とし、上下40ミリメートル左右25ミリメートルの余白をとり、1ページ38行とする。1ページの行数を増やしたり減らしたりしないように注意すること。1行の文字数は45文字とする。両端そろえ機能（ジャスティフィケーション）を利用して行末がそろえるようにする。以上は、本文だけでなく、注と引用文献にも適用される。ただし、図表、グラフ、付録については、行間等を適宜調整してもよい。

和文原稿の場合、句読点、カギカッコ（「」）等は1文字に数える。句読点は「、」と「。」と

する。英文原稿については、文の終わりにつける符号（ピリオド、クエスチョンマーク）の後に、半角英字 1 文字分のスペースを入れる。

(2) ページ

論文原稿にはページをつけないこと。

(3) 本文等のフォントとサイズ

本文、注、引用文献に使用するフォントとサイズについては、英文原稿の場合は Times 12 ポイントとし、和文原稿の場合は MS 明朝で 10.5 ポイントとする。ただし、図表、グラフ、付録については、英文も和文も、サイズを 10 ポイントまで下げることができる。（紀要のサイズは B5 版であり、最終的に原稿が縮小されるので、その際に図表、グラフ、文字、数字が小さくなりすぎないように注意すること。）

(4) 論文題目等のフォントとサイズ

項目／原稿種別	英文原稿	和文原稿
論文題目	Times 18 ポイント	MS 明朝 18 ポイント
論文題目英訳		Times 18 ポイント
執筆者氏名	Times 14 ポイント	MS 明朝 14 ポイント
執筆者氏名ローマ字		Times 14 ポイント
所属機関	Times 12 ポイントでイタリック体	MS 明朝 12 ポイント
所属機関英訳		Times 12 ポイントでイタリック体
要約見出し	Times 12 ポイントでボールド体	Times 12 ポイントでボールド体
要約 Abstract	Times 12 ポイント	Times 12 ポイント
本文セクション見出し	Times 12 ポイントでボールド体	MS 明朝 12 ポイントでボールド体

*各セクションの見出しは太文字を使い、センタリングするとともに、上下に 1 行の空白を設けること。セクション内の小見出しも太文字とするが、左寄せとする。

(5) 原稿の総ページ数

原稿の総ページ数は、本文、注、引用文献、図、表等を含めて 16 ページを限度とする。図や表等は原稿内にレイアウトすること。

(6) 注と引用文献の書式

注と引用文献の書式は *Publication Manual of the American Psychological Association* の第 6 版に準拠すること。

引用文献については、下記の例を参考のこと。

[英文原稿] (和文図書は著者名・書名をローマ字で記載し、書名に英訳をつける。)

Canale, M., & Swain, M. (1980). Theoretical bases of communicative approaches to second language teaching and testing. *Applied Linguistics*, 1, 1-47. ← 「号 (issue number)」については、号ごとにページ番号が振り直されている場合にのみ記入する。

Ellis, R. (2008). *The study of second language acquisition* (2nd ed.). Oxford University Press. ← 出版社が大学であり (Oxford University Press)、大学名に出版社の所在地の名前が含まれる場合は出版社の所在地を記載しない。

Kuno, S. (1978). *Danwa no bunpo* [Discourse grammar]. Tokyo: Taishukan-shoten.

VanPatten, B. (2004). Input-processing in second language acquisition. In B. VanPatten (Ed.), *Processing instruction: Theory, research, and commentary* (pp. 5-31). Mahwah, NJ: Lawrence Erlbaum.

[和文原稿] (和洋図書が混在する場合、和書を先に書く。和書の文献の提示順序は著者名の五十音順とする。洋書の提示順序はアルファベット順とする。)

小林春美・佐々木正人 (編) (1998). 『子供たちの言語獲得』東京：大修館書店

高田智子 (2005). 「小学校英語教育経験者の中学入学以降の文法獲得」『関東甲信越英語教育学会紀要』第 19 号, 35-46.

Canale, M., & Swain, M. (1980). Theoretical bases of communicative approaches to second language teaching and testing. *Applied Linguistics*, 1, 1-47.

※ DOI のある学術論文

Laufer, B., & Nation, P. (1999). A vocabulary-size test of controlled productive ability. *Language Testing*, 16, 33-51. doi: 10.1177/026553229901600103

※ DOI のない学術論文

Hirsh, D., & Nation, P. (1992). What vocabulary size is needed to read unsimplified texts for pleasure? *Reading in a Foreign Language*, 8, 689-696. Retrieved from <http://nflrc.hawaii.edu/rfl/PastIssues/rfl82hirsh.pdf>

※ オンラインから得た情報に DOI がない場合には、その学術誌のウェブサイト URL を書くこと。検索日は必要ない。

8. 論文投稿における注意

(1) 本紀要への論文投稿の資格を持つ者は、前年度の 2 月末 (2019 年 3 月発行の第 30 号の場合、2018 年 2 月末) までに全国英語教育学会の会員として登録された学会員に限る。ただし、共著の場合の第二著者以降については、当該年度中に会費納入を済ませた学会員であることを条件とする。また投稿は一人 2 編までとするが、2 編の論文にわたって第一著者になることはできない。

(2) 投稿論文は未公開のものであり、他所で掲載審査中でないものに限る。「二重投稿」及び「分割出版 (サラミ出版)」は学術的に不適切な行為であり、これらを厳しく禁じる。

「二重投稿」とは、他の学術雑誌等に発表した原著論文、あるいはそれと著しく内容の重複している論文（いずれも投稿中・印刷中のものを含む）を本紀要に投稿する行為を示し、すでに発表した論文を別の言語（日本語・英語）に翻訳して本紀要に投稿することも含まれる。ただし、科学研究費補助金（科研費）による研究の報告書は「二重投稿」の対象には含まれない。「分割出版（サラミ出版）」とは、本来一つの論文として発表すべき研究を意図的に分割し、その一つを本紀要に発表する行為を示す。「二重投稿」または「分割出版」が判明した時点で、審査、採択を取りやめることとする。また、論文の「二重投稿」または「分割出版」が本紀要への掲載後に判明した場合は、当該論文の取り下げなどの処分を課すこともある。

(3) 執筆者は、投稿論文と特に関連のある、同一著者による研究論文等（単著・共著別なく、投稿中・印刷中のものも含む）がある場合には、投稿論文中で必ずそのことに言及し、投稿論文と関連論文等との関係及び投稿論文の独自性について明記するものとする。「特に関連のある」とは、論文の中心的な内容で重複している部分がある、同じ参加者から収集したデータや共通部分の大きいデータに基づいて考察が行われているなどを意味する。

(4) 投稿論文は所定の執筆要領に従って作成する。執筆要領に違反するものは審査の対象外となることがある。

(5) 英文原稿は英語母語話者または同等の英語力を有する者によるチェックを必ず受けること。

(6) 何らかの統計処理を用いた論文は統計の専門家のチェックを受けること。

(7) 提出の締切に間に合わなかったもの、また「ARELE 30 投稿票」に不備のあったものは受理しない。

(8) 投稿論文は紀要編集委員会が選出した3名の査読委員により審査され、その結果に基づいて紀要編集委員会によって掲載の可否が決定される。なお、掲載が認められた論文についても、審査の結果に基づいて修正を求める場合がある。

(9) 審査結果は、当該年度1月末までに投稿者（代表者）に通知される。なお、審査結果に関する問い合わせは受け付けない。

(10) 掲載論文については、発行前に掲載費 10,000 円を投稿者（代表者）から徴収する。なお、とくに印刷費用を要するものは投稿者（代表者）の負担とする。また、抜き刷り代も投稿者（代表者）の負担とする。

9. 掲載論文の著作権について

(1) 本紀要に掲載された論文等の著作権は全国英語教育学会に属し、複製あるいは転載する場合には文書による承諾を受けることとする。よって、本紀要に掲載された論文等を無断で複製あるいは転載することを禁じる。

(2) 本紀要への投稿者は、投稿論文が採用・掲載された場合、以下の事項を了承したものとみなす。

①全国英語教育学会は、投稿論文等を印刷物または電子媒体により再出版または再配布する権利、および論文の題目・概要を全国英語教育学会ホームページに掲載する権利を保有する。

②第21号以前のARELEに掲載された論文に関しては、「電子化公開許諾書」の提出により、

著者が以上のことを了承したとみなす。

(3) 本紀要掲載論文著者所属の機関レポジトリを通じて公開が求められた場合、著者本人と紀要編集委員会事務局の事前の了解があれば、これを認めることとする。

(4) 紀要編集委員会事務局の了解は、著者本人あるいは機関レポジトリ担当者が、事前に文書・電子メールで得ることとする。

(5) 機関レポジトリを通じて公開する原稿は、*ARELE* 本体またはその別刷をスキャンした電子ファイル、あるいは著者本人が保有する最終稿（査読を経て掲載が許可された原稿）の電子ファイルとする。

(6) 公開の際には、「本論文の著作権は全国英語教育学会に属する」ということを明記する。

(7) *ARELE* 掲載論文を著者個人の Web サイトから公開することは、原則的には認めない。

*なお、この執筆要領の内容に関する問い合わせには、事務的な事柄の確認をのぞき、回答しない。